

安定供給確保支援事業（半導体）

基本情報

組織情報	府省庁		経済産業省				
	事業所管課室		経済産業省 商務情報政策局 情報産業課				
	作成責任者		金指壽 土屋博史				
	その他担当組織		--				
基本情報	予算事業ID		017958	基金シート番号	1832	枝番	4
	基金の名称		安定供給確保支援基金				
	基金の造成法人等の名称		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	法人形態	国立研究開発法人		
		造成法人等の選定方法及び選定理由等	NEDOは、これまで先端的な半導体の製造技術の研究開発事業や先端半導体の製造拠点の整備に係る補助事業等を執行している（※）など、半導体の製造工程そのものや、製造に必要な装置・体制・期間等に関して豊富な知見を有しており、加えて、助成金の執行管理や資金調達の必要性について精査する能力を持つことを踏まえ、本基金事業を安定的かつ効率的に実施する観点から、通則法第三十五条の四第一項及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第16条の6第1項に基づき、基金設置法人を選定した。（予算措置より指定） ※ ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業、特定半導体基金事業				
		造成法人等の適格性	基金管理に関する実績や類似事業の実施実績を踏まえれば適当であると考えられる。				
		基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と週次で打合せを行い、その中で個別事案の進捗状況の一つ一つ確認するとともに、基金の管理・運用状況の適切性を適宜確認している。				
	運営形態		取崩し型	事業形態	補助		
関連事業	その他関連先: 17338:ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業						

概要・目的	事業の目的	政策・施策：４．情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定重要物資として政令で指定された半導体について、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。	
	現状・課題	グローバリゼーションの深化に伴う国際分業体制の変化が進む中、世界各国・地域では重要な物資の過度な外部依存に伴う供給リスクの高まりが顕在化し、実際に国民の生存や国民生活・経済活動を脅かす事態に発展した事例も見られている。こうした事態を未然に防止するため、世界各国においてサプライチェーンを強靱化する取組が進められており、日本においても喫緊の課題である。供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資については、政府が安定供給確保に向けた取組を早急に実施する必要がある。	
	事業の概要	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画（以下、認定供給確保計画という）について、認定供給確保計画に基づいて民間事業者等が行う国内生産能力強化や研究開発に対して助成金を交付する。 ○半導体の国内生産能力強化に対する支援 半導体（従来型半導体、半導体製造装置等、半導体素材等及び半導体原料）の安定供給確保に取り組む民間事業者等に対して、認定供給計画に基づく国内生産能力強化に対する支援を行う。	
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/semicon/index.html	
	基金方式の必要性	基金事業の類型	その他
該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）		本事業で支援するのは、実施が複数年度にわたる設備投資等であり、原材料や設備の需給動向や為替などの不確実性の高い要素に応じて、投資が必要となる時期が複数年度の間で動き、各年度において措置すべき支援額をあらかじめ見込むことが難しいため、弾力的な支出を可能とするよう、基金での措置を行った。	
事業開始年度		2022	
終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2031-03-31	
	補足理由	半導体に係る安定供給確保を図るための取組方針（令和5年1月19日決定）において、「2030年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15兆円超」を実現することとされていることによる。	
		期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和５年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、終了予定時期を設定した。
	基金事業の新規申請受付終了時期	2029-03-31	
	補足理由	ただし、事業計画ごとに実施期間は異なるため、新規受付終了時期（令和10年度末）までにおいて、基金の終了予定時期内に事業が完了するように受け付ける。	
期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由		令和５年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、新規申請受付終了時期を設定した。	

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律	令和四年法律第四十三号	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	半導体に係る安定供給確保を図るための取組方針	https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/semicon/torikumihousin_semicon.pdf			
備考	--				

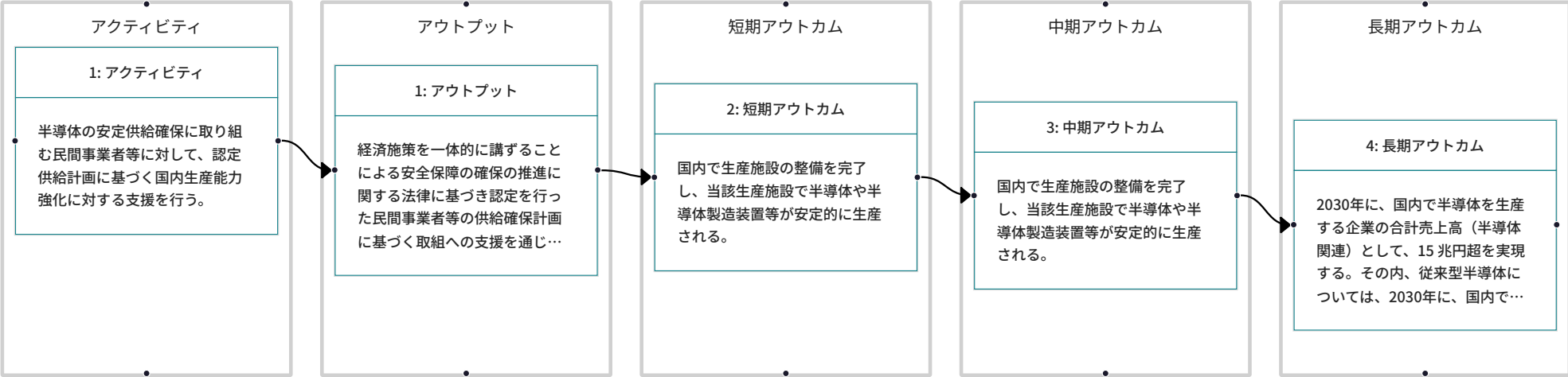
基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度		基金造成年度		資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	2022		2022		直接交付		一般会計		補正（第2号）		
	原資となった資金の名称				--						
	原資となった資金の名称の補足情報				(項)ものづくり産業振興費(目)重要物資安定供給確保事業費補助金 (項)脱炭素化産業成長促進対策費(目)脱炭素化産業成長促進対策費補助金						
	国費額（単位：千円）				368,610,000		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート				作成年度	2023		事業名	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(半導体)		
	予算措置年度		追加年度		資金交付の形態		会計区分			当初・補正・予備費等	
	2023		2023		直接交付		一般会計			補正（第1号）	
	原資となった資金の名称				経済産業省 / 経済産業本省 / 情報処理・サービス・製造産業振興費 / 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金						
	原資となった資金の名称の補足情報				--						
	国費額（単位：千円）				156,999,962		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート				作成年度	2023		事業名	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(半導体)		
	予算措置年度		追加年度		資金交付の形態		会計区分			当初・補正・予備費等	
	2023		2023		直接交付		エネルギー対策			補正（第1号）	
	原資となった資金の名称				内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー対策 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 / 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金						
	原資となった資金の名称の補足情報				--						
	国費額（単位：千円）				280,600,000		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート				作成年度	2023		事業名	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業(半導体)		

基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類		基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業							
	直近の予算措置年度		2023年度							
		予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	令和6年度当初予算よりも前に措置された基金事業							
	次回予算措置検討年度		2026年度目途							

国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	--	--	--

基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	2022年度の予算措置以降、2024年12月末までに延べ24件の供給確保計画を認定し、順次、執行団体における交付決定を踏まえて、事業を開始している。 令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえて、基金事業の終了時期を設定した。また同方針を踏まえて、アウトカムについて再精査し、定量的かつ適切な指標を設定した。
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	○交付要綱 （基金の基本的事項の公表等） 第9条 機構は、基金の造成後、速やかに、基金に係る管理・運用の基本的事項として、実施要領第2の2．に定める事項について公表しなければならない。 2 機構は、基金の額が基金事業等の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。 （基金の廃止等） 第22条 機構は、基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて、これを国庫に返還しなければならない。 2 機構は、基金の廃止後において、基金事業に係る契約の相手方又は助成金の交付先から返還金を受け取った場合には、これを国庫に返還しなければならない。 ○実施要領 2．基金の基本的事項の公表 機構は、基金の名称、基金の額、基金のうち国庫補助金等相当額、基金事業の概要、基金事業の目標について、基金造成後速やかに公表するものとする。 3．基金事業に係る報告等 （1）機構は、基金事業を終了するまでの間、毎年度、基金の額（残高及び国庫補助金等相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算出根拠、基金事業の実施状況等について、翌年度の6月30日までに経済産業大臣（以下「大臣」という。）に報告しなければならない。 （2）機構は、経済安全保障推進法第43条第2項において準用する同法第34条第8項の規定により、毎事業年度、基金に係る業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。 （3）機構は、基金事業開始から事業終了後5年後までの間、基金の管理・運用及び基金事業の実施の方法に重要な変更の必要性が生じた場合や基金事業の継続が困難になった場合は、速やかに大臣に報告し、その指示を受けなければならない。 （4）機構は、基金事業の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合には、経済産業省に速やかに報告するとともに、その指示を仰いだ上で、必要に応じて、基金事業に係る契約の相手先又は助成金の交付先（以下「実施者」という。）に対し改善等の指導を行うものとする。



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3-4

アクティビティ	半導体の安定供給確保に取り組む民間事業者等に対して、認定供給計画に基づく国内生産能力強化に対する支援を行う。				
アウトプット	活動目標	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定を行った民間事業者等の供給確保計画に基づく取組への支援を通じた、半導体に関する安定供給の確保		活動指標	交付決定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	20	15	10
	活動実績／成果実績(件)	--	21	10	--
 後続アウトカムへのつながり	半導体の安定供給確保を図るための取組方針において「2030年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15兆円超を実現する。」との目標を掲げていることを念頭に、その内、本事業で支援対象とする従来型半導体については、「2030年に、国内で半導体を生産する企業の従来型半導体に関する合計売上高の世界シェア23%を目指す。」ことを長期アウトカムに設定している。当該アウトカムの達成のためには、まず足下での従来型半導体等の生産体制を確立し、継続生産を開始させることが非常に重要であるとの観点から、アウトプットにおいて交付決定した案件の生産施設を確実に立ち上げ、生産を継続することを短期的なアウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	国内で生産施設の整備を完了し、当該生産施設で半導体や半導体製造装置等が安定的に生産される。		成果指標	認定事業者の生産施設の整備等が完了しているもののうち、認定計画に基づく継続生産を実施している割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定事業者の提出する事業報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	交付決定した案件の生産施設が確実に立ち上がり、生産を開始していることを短期アウトカムに設定している中で、長期アウトカムに設定している世界シェア目標の達成につなげていくためには、生産開始した施設の機能が失われることなく継続的に稼働していることが必要不可欠であることから、継続的な生産実施を中期的なアウトカムに設定した。				

中期アウトカム	成果目標	国内で生産施設の整備を完了し、当該生産施設で半導体や半導体製造装置等が安定的に生産される。				成果指標	認定事業者の生産施設の整備等が完了しているもののうち、認定計画に基づく継続生産を実施している割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定事業者の提出する事業報告書等			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--		--		--		--		100
	活動実績／成果実績(%)	--		--		--		--		--
	達成率(%)	--		--		--		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付決定した案件の生産施設が確実に立ち上がり、生産を継続することで、最終的な目標として長期アウトカムに設定した「2030年に、国内で半導体を生産する企業の従来型半導体に関する合計売上高の世界シェア23%」の実現につながる。									
長期アウトカム	成果目標	2030年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15 兆円超を実現する。その内、従来型半導体については、2030年に、国内で半導体を生産する企業の従来型半導体に関する合計売上高の世界シェア23%を目指す。				成果指標	国内で半導体を生産する企業の従来型半導体に関する合計売上高の世界シェア			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	工業統計調査、民間調査会社（例：WSTS、OMDIA）による半導体に関する実績・予測データ等			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	23	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		0	368,610,000	797,267,288	743,689,904	642,707,558
収入	国からの資金交付額	368,610,000	437,599,962	0	0	--
	運用収入	0	4,099	387,852	651,933	135,038
	(うち国費相当額)	0	4,099	387,852	651,933	135,038
	事業収入	0	167	844	879	879
	(うち国費相当額)	0	167	844	879	879
	その他	0	0	0	0	--
	合計額	368,610,000	437,604,229	388,697	652,812	135,917
支出	事業費	0	8,781,136	53,159,786	99,902,493	190,880,930
	管理費	0	165,804	806,295	1,732,665	1,732,665
	(管理費率)	0%	1.9%	1.5%	1.7%	0.9%
	(うち基金設置法人の事務費)	0	76,386	372,270	799,979	799,979
	(うち基金設置法人の人件費)	0	89,419	434,025	932,686	932,686
	合計額	0	8,946,941	53,966,081	101,635,158	192,613,595
国庫返納額		0	0	0	0	--
その他返納額		0	0	0	0	--
当年度末基金残高		368,610,000	797,267,288	743,689,904	642,707,558	450,229,880
(うち国費相当額)		368,610,000	797,267,288	743,689,904	642,707,558	450,229,880
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	0	--
	人件費	0	0	0	0	--
	合計額	0	0	0	0	0

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023（前々年度）	事業費見込み	122,555,700	事業費	8,781,136
		乖離額	113,774,564	乖離率	92.8%
	【乖離の理由等】 実際に当該年度に交付決定を行った案件において、想定よりも初年度（2023年度）の支出額が少なかったため。なお、2022年度予算分に関しては、23年度中に交付決定を大半終えているため、次年度以降に順次支出される予定であり、保有割合に影響はない。				
	2024（前年度）	事業費見込み	87,178,874	事業費	53,159,786
		乖離額	34,019,087	乖離率	39%
	【乖離の理由等】 実際に当該年度に交付決定を行った案件において、想定よりも初年度（2024年度）の支出額が少なかったため。なお、2023年度予算分に関しては、24年度中に交付決定を終えた分も含めて、次年度以降に順次支出される予定であり、保有割合に影響はない。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 （単位：千円） ※（）内は件数	--									
	交付決定年度	交付決定額		支出年度						
		実績	見込み	2022	2023	2024	2025見込み	2026以降（見込み）		
	2022実績	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0		
	2023実績	(21) 319,484,090	(20) 362,432,000	(--) --	(10) 8,779,060	(16) 52,738,385	(19) 79,905,725	(10) 178,060,919		
	2024実績	(10) 98,712,410	(20) 459,272,374	(--) --	(--) --	(5) 415,844	(9) 18,092,506	(9) 80,204,060		
	2025見込み	(--) --	(10) 375,910,691	(--) --	(--) --	(--) --	(5) 1,575,609	(10) 374,335,082		
	2026見込み	(--) --	(0) 0	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(0) 0		

保有割合

保有割合	1.00	①保有割合の分子（保有基金額等）	743,689.903	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	743,689.903
	①保有基金額等の内容	①743,689.903793百万円－②0百万円／③743,689.903793百万円			
	②基金事業に要する費用の内容	①令和6年度末基金残高－②令和7年度国庫返納額／③令和7年度以降の今後の見込額（収入分を除く）			
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	保有割合＝①令和6年度基金残高／②基金事業として必要な額 ①令和6年度基金額：実績額 ②令和7年度の事業費や管理費の支出見込み＋令和8年度以降の事業費や管理費の支出見込み			
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	<収入> 【運用収入・事業収入】 令和07年度：652.811789百万円 令和08年度以降：135.916876百万円 <支出> 【事業費】 （令和7年3月31日までの交付決定済額を踏まえた今後の事業費支出見込み）（注1） 356,263.210000百万円 （令和7年4月1日以降の交付決定見込額を踏まえた今後の事業費支出見込み）（注2） 375,910.691471百万円 （合計） 732,173.901471百万円 【管理費】（注3） 令和07年度：1,732.664829百万円 令和08年度：1,732.664829百万円 令和09年度：1,732.664829百万円 令和10年度：1,732.664829百万円 令和11年度：1,540.146515百万円 令和12年度：1,417.319506百万円 （注1）認定供給確保計画に記載された金額を基に算出。※本基金は認定供給確保計画に基づいて事業者等が行う取組に対して助成金を交付するもの。 （注2）今後、供給確保計画の認定が見込まれる複数の事業者より、当該計画で生産する半導体等の需要・市場動向等を踏まえた設備投資のスケジュールや投資額等についてヒアリングを行い、その結果を基に、各事業者の年度ごとの投資見込額を合計して算出。 （注3）各年度の事業費支出見込みを踏まえ、過去NEDOが行った実績等に基づき必要な人件費・諸経費等の支出を想定し算出したもの。			
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	--			

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近３年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「１」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「１」を上回り、④で「無」とした場合、その理由		--							
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果		--							
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由		--							

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	アクティビティについて、令和４年度内に基金を造成したのち、測定指標は順調に推移している。 保有割合については、令和4年度内に基金を造成したのち、恒常的に「１」を上回っていない。 執行の乖離については、実際に事業者から提出があり、当該年度に交付決定を行った案件において、事前の想定よりも初年度の支出額が少なかったことから生じたものである。
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティの短期アウトカムである「認定事業者の生産施設の整備等が完了しているもののうち、認定計画に基づく継続生産を実施している割合」については、各事業者に事業計画の進捗状況を確認しているところであり、25年度に事業完了を迎える事業については、現時点では順調に進捗しているものと考えられる。
	改善の方向性	令和６年度中に事業者からの申請を受けて速やかに助成金を交付できるよう測定指標の目標達成に向け引き続き努める。
外部有識者の所見	--	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	--	
所見を踏まえた改善点	--	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A 基金設置法人		0	1	半導体等の生産能力強化に向けた設備導入を実施する事業者に資金を補助
		支出先名	支出額	法人番号	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	2020005008480	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
		経済安全保障に係る半導体サプライチェーン供給基盤整備基金の造成 補助金等交付	0		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 民間企業		53,154,230	21	半導体等の生産能力強化に向けた設備導入
		支出先名	支出額	法人番号	
		イビデン株式会社	27,641,674	6200001013231	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
		補助 補助金等交付	27,641,674		
		支出先名	支出額	法人番号	
		ルネサスエレクトロニクス株式会社	7,274,800	8020001075701	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
		補助 補助金等交付	7,274,800		
		支出先名	支出額	法人番号	
		ラピスセミコンダクタ株式会社	7,262,782	1010101008452	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		

	補助 補助金等交付	7,262,782	
支出先名		支出額	法人番号
加賀東芝エレクトロニクス株式会社		6,003,842	6220001012867
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	補助 補助金等交付	6,003,842	
支出先名		支出額	法人番号
株式会社レゾナック		2,842,953	3011101018084
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	補助 補助金等交付	2,842,953	
支出先名		支出額	法人番号
キャノン株式会社		603,469	6010801003186
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	補助 補助金等交付	603,469	
支出先名		支出額	法人番号
岩谷産業株式会社		563,372	8120001077357
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	補助 補助金等交付	563,372	
支出先名		支出額	法人番号
ＪＦＥスチール株式会社		317,763	1010001008668
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	
	補助 補助金等交付	317,763	

	支出先名		支出額	法人番号		
	キオクシア株式会社		129,572	5010001184349		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		補助 補助金等交付	129,572			
	支出先名		支出額	法人番号		
	日本ヘリウム株式会社		99,192	8020001018379		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		補助 補助金等交付	99,192			
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他の民間企業		414,810	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		補助 補助金等交付	414,810			
費目・使途（前 年度における各 ブロックからの 支出） （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術 総合開発機構	経済安全保障に係る半導体サプ ライチェーン供給基盤整備基金 の造成	助成金	補助事業者への助成金交付	53,154,230
	--	--	--	事業管理費	補助事業の実施に必要な経費	5,557
	--	--	--	管理費	補助事業の実施に必要な経費	806,295
	B	イビデン株式会社	補助	補助	機械装置等費	27,641,674

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入

